

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

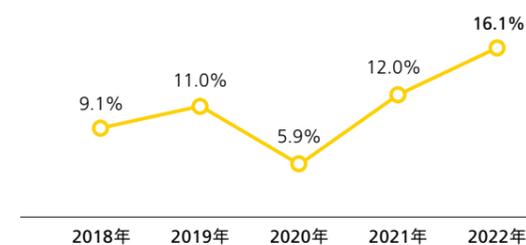
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
単位：百万円											
損益状況											
売上高	64,353	68,452	73,621	71,946	59,903	60,496	61,815	63,285	48,375	57,539	63,445
売上総利益	20,545	20,941	23,568	22,642	18,901	20,596	21,905	24,229	18,370	23,207	27,623
営業利益	5,503	5,233	6,076	4,554	2,361	4,246	5,424	6,982	3,575	7,408	11,038
EBITDA	8,685	8,674	9,888	8,209	5,726	7,808	8,588	9,649	6,378	10,433	13,995
経常利益	5,377	5,196	6,200	5,140	2,855	4,100	5,877	7,403	3,750	7,531	11,496
親会社株主に帰属する当期純利益	3,894	3,197	3,846	4,048	1,482	2,838	4,330	5,330	1,958	5,173	8,350
財政状態											
純資産	40,805	47,087	51,995	49,001	47,321	49,940	50,852	54,539	45,777	52,536	60,574
総資産	58,058	64,704	69,906	66,035	60,910	63,868	64,704	69,297	58,190	67,065	75,556
現金及び預金	10,822	14,297	15,915	14,192	16,030	19,431	22,438	28,384	21,417	25,797	29,948
棚卸資産	12,363	11,055	10,536	12,875	10,100	10,473	10,811	9,388	8,604	11,233	12,998
有利子負債	5,475	5,714	4,098	4,035	4,063	3,145	2,998	2,643	2,200	2,027	1,908
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	9,602	6,208	6,214	6,537	7,661	7,523	10,925	7,554	8,660	9,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,824)	(6,041)	(2,351)	(2,552)	(2,540)	(2,174)	(2,202)	(2,863)	(12,334)	(3,780)	(3,865)
フリーキャッシュ・フロー	(88)	3,561	3,856	3,662	3,997	5,487	5,321	8,062	(4,780)	4,879	5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,363)	(1,324)	(3,009)	(5,219)	(1,524)	(2,351)	(1,861)	(1,923)	(2,112)	(1,250)	(2,044)
1株当たり情報											
EPS(1株当たり当期純利益)	141.86円	116.48円	140.14円	153.98円	57.19円	109.51円	167.80円	207.13円	88.83円	248.14円	400.03円
BPS(1株当たり純資産)	1,486.52円	1,715.37円	1,894.14円	1,890.45円	1,825.62円	1,926.65円	1,976.05円	2,119.33円	2,195.71円	2,519.93円	2,899.24円
配当金	50円	50円	50円	60円	55円	50円	60円	68円	50円	82円	120円
配当性向	35.2%	42.9%	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	56.3%	33.0%	30.0%
主要指標											
売上総利益率	31.9%	30.6%	32.0%	31.5%	31.6%	34.0%	35.4%	38.3%	38.0%	40.3%	43.5%
営業利益率	8.6%	7.6%	8.3%	6.3%	3.9%	7.0%	8.8%	11.0%	7.4%	12.9%	17.4%
EBITDA率	13.5%	12.7%	13.4%	11.4%	9.6%	12.9%	13.9%	15.2%	13.2%	18.1%	22.1%
経常利益率	8.4%	7.6%	8.4%	7.1%	4.8%	6.8%	9.5%	11.7%	7.8%	13.1%	18.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	10.1%	7.3%	7.8%	8.0%	3.1%	5.8%	8.6%	10.1%	3.9%	10.5%	14.8%
ROA(総資産経常利益率)	9.8%	8.5%	9.2%	7.6%	4.5%	6.6%	9.1%	11.0%	5.9%	12.0%	16.1%
ROIC	8.3%	6.9%	7.6%	6.0%	3.2%	5.6%	7.1%	8.5%	5.2%	9.5%	12.4%
自己資本比率	70.3%	72.8%	74.4%	74.2%	77.7%	78.2%	78.6%	78.7%	78.7%	78.3%	80.2%
D/Eレシオ(倍)	0.13	0.12	0.08	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04
棚卸資産回転率(ヶ月)	2.3	1.9	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.1	2.3	2.5
PER(倍)	17.2	21.9	17.0	14.6	33.9	22.1	9.4	12.2	20.6	11.5	7.4
PBR(倍)	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	1.2	0.8	1.1	1.0
設備投資・減価償却費・研究開発費											
設備投資	3,656	6,130	2,429	2,478	2,484	2,425	2,047	3,171	2,734	1,890	3,218
減価償却費	3,182	3,440	3,812	3,654	3,365	3,562	3,164	2,666	2,803	3,024	2,957
研究開発費	3,492	3,217	3,699	4,052	4,002	4,111	4,373	5,263	4,687	5,028	5,398
研究開発費比率	5.4%	4.7%	5.0%	5.6%	6.7%	6.8%	7.1%	8.3%	9.7%	8.7%	8.5%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

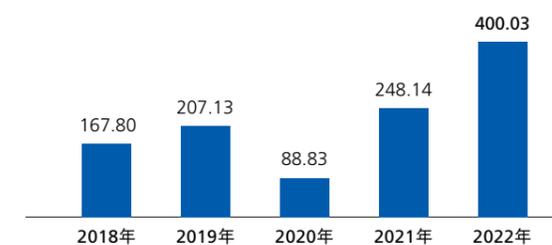
ROE(自己資本当期純利益率)



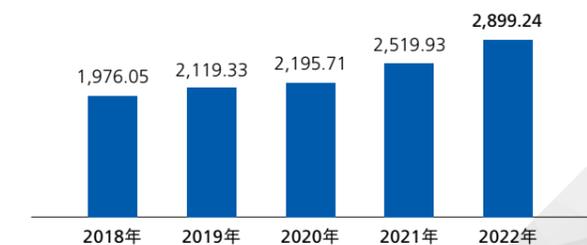
ROA(総資産経常利益率)



EPS(1株当たり当期純利益)(単位：円)



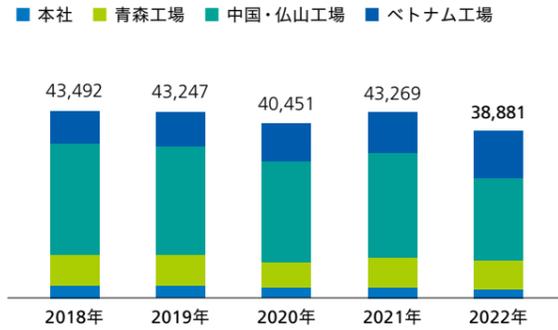
BPS(1株当たり純資産)(単位：円)

連結財務諸表は、当社ホームページ決算短信をご覧ください。 https://www.tamron.com/jp/ir/library/library_02.html

非財務ハイライト

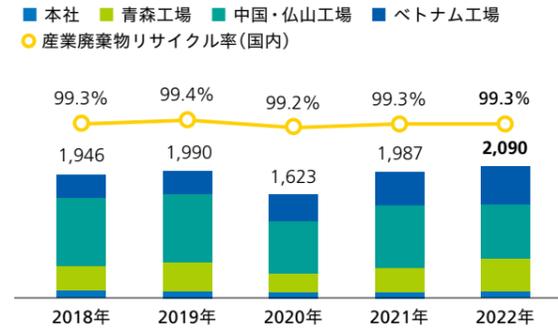
タムロンは環境への負荷を抑制し、多様な人材が活躍する生産性のよい会社を目指しています。

CO₂排出量 (t-CO₂)



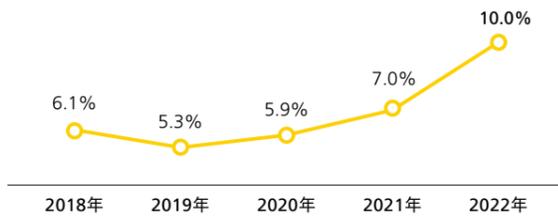
2022年は、本社で東電グリーンベーシックプラン(非化石証書が付与された電力)を5月から30%導入、中国・仏山工場が水力由来のI-RECを購入したことで前年比10%減となりました。環境ビジョン2050の達成率では、目標である2015年比6%減に対し15.1%減となり、達成しました。2023年は引き続き、再生可能エネルギーの導入方法を検討していきます。

廃棄物量・リサイクル率 (t)



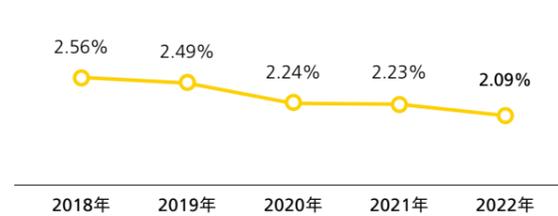
2022年の廃棄物量は前年比5%増となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は99.3%となりました。廃棄物量は、国内で32%増加、海外工場で3%減少しました。国内廃棄物の増加は、青森工場内で改修やレイアウト整理を行った際に、木製コンテナや木枠、金属類等の廃棄が一時的に発生したことが主な原因です。

女性管理職比率



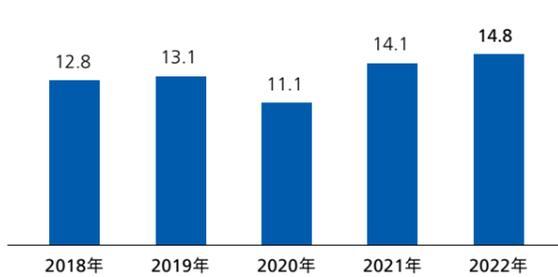
2022年は前年比3ポイント向上の10.0%となりました。今後も女性管理職比率の向上を含め、ダイバーシティの推進を図っていきます。
※ 国内 課長以上

障がい者雇用率



2022年は2.09%となりました。さまざまな方が働きやすい環境づくりを推進していきます。
※ 国内

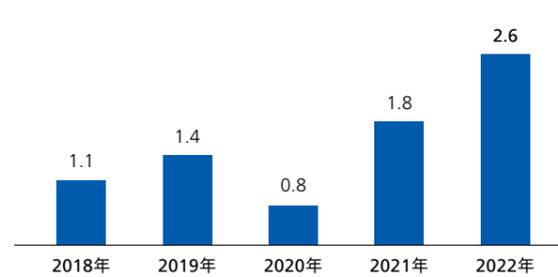
従業員1人当たり売上高 (百万円)



2021年に続き、2022年も増加し14.8百万円となりました。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

従業員1人当たり営業利益 (百万円)



2021年の大幅改善に続き、2022年も40%以上増加し、生産性は大きく向上しました。

引き続き、利益重視体質への変革を進めていきます。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

詳細は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.tamron.com/jp/sustainability/>

外部評価

マーク	名称	評価概要
	FTSE Russell FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	2022 SOMPOアセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	「SOMPOサステナビリティ・インデックス」はESGに優れた約300銘柄から構成されるインデックス。当社は2012年より投資対象銘柄に選定されています。
	S&P Dow Jones Indices、 日本取引所グループ S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数	環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	経済産業省 健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)	上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的視点からの企業価値向上を重視する投資家への紹介を通じ、「健康経営」の促進を目指す制度。当社は2020年より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。
	厚生労働省 くるみん	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、育児休業が取得しやすい環境づくりや仕事と育児の両立支援などの項目で審査し、「子育てサポート企業」を認定する制度。当社は2015年に取得しています。
	日本経済新聞社 日経 「スマートワーク経営」調査 ☆2.5	「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野に、企業の持続的発展のために必要とされる「経営基盤」を加えた4分野で評価。当社は2022年に☆2.5を取得しました。
	日本経済新聞社 日経「SDGs経営」調査 ☆3.5	「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4項目にて、課題解決への貢献やガバナンスの向上を通じて、企業価値向上につなげている企業を評価。当社は2022年に☆3.5を取得しました。
	埼玉県 彩の国工場	技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者として指定する制度。当社は2007年から指定されています。
	さいたま市 リーディングエッジ企業	獨創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度。当社は2009年から認証を受けています。

本社所在地

株式会社タムロン
〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

創業・設立

創業 1950年11月1日
設立 1952年10月27日

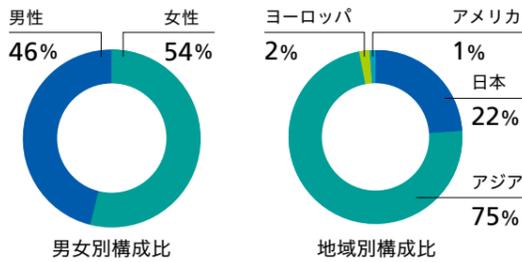
資本金

6,923百万円

従業員数

連結 4,448名 単体 945名

従業員内訳(連結)



株式の状況

発行済株式数 25,000,000株
単元株式数 100株
株主数 4,243名 ※単元未満株主除く

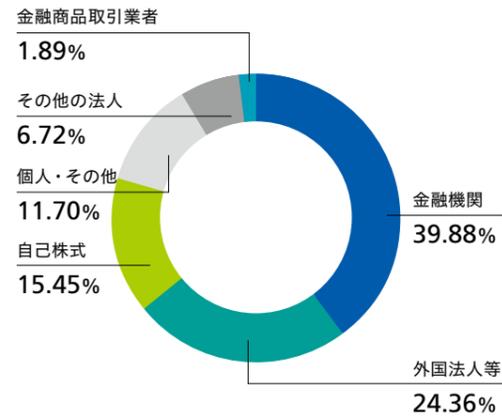
上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場
証券コード 7740

決算日

12月31日

所有者別株式数分布状況



大株主の状況

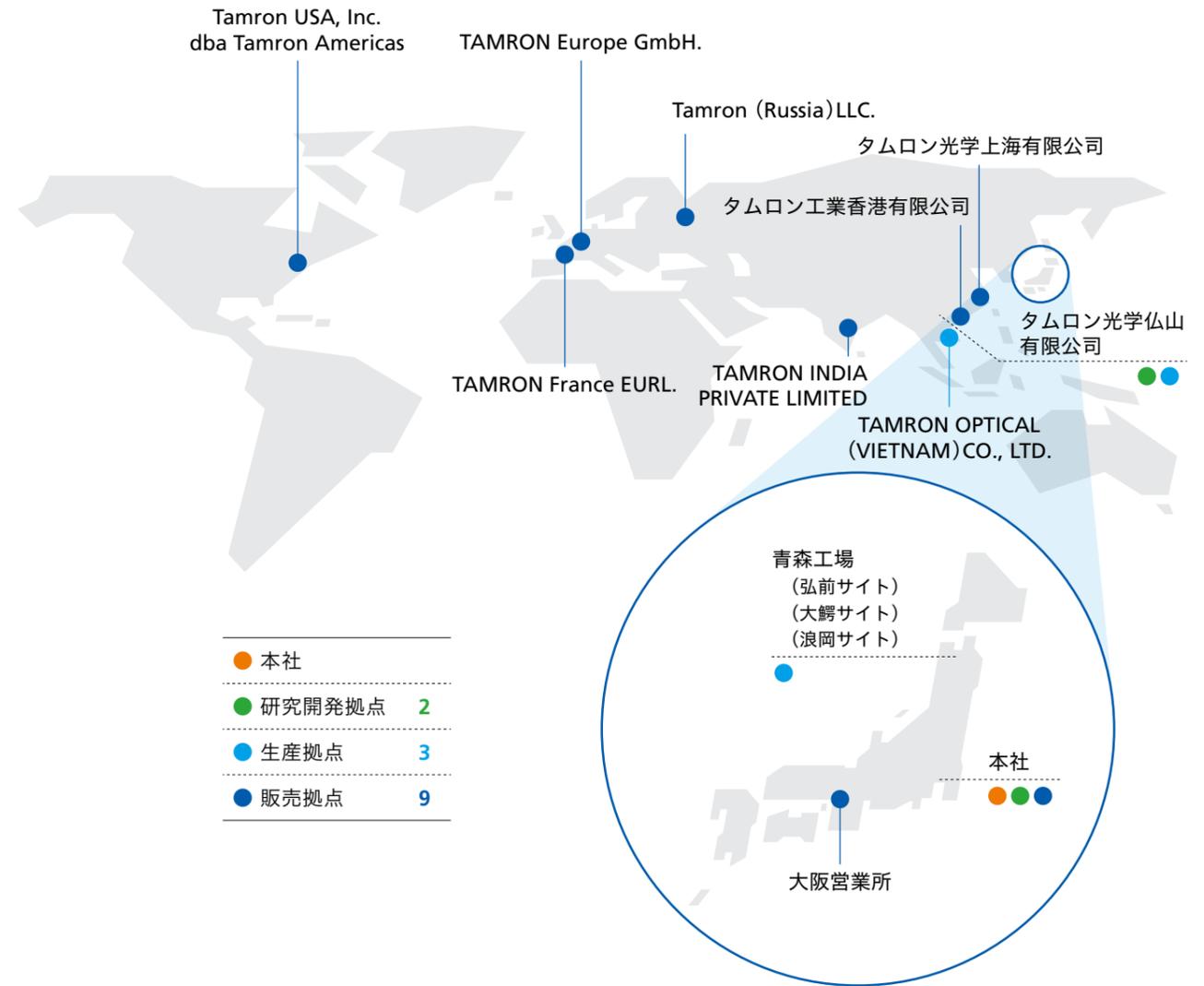
株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
ソニーグループ株式会社	3,129	14.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,352	11.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,247	10.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,548	7.32
株式会社埼玉りそな銀行	1,002	4.74
日本生命保険相互会社	670	3.16
株式会社アルゴグラフィックス	541	2.55
JPモルガン証券株式会社	372	1.76
株式会社ナガワ	356	1.68
タムロン協会会社持株会	283	1.34

持株比率は、発行済株式総数から自己株式(3,861千株)控除して算出しています。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号

タムロンではお客さまのニーズに柔軟に対応できるよう、研究開発から企画、設計、製造、販売、カスタマーサポートを行う体制をグローバルに展開しています。



主な機能・特徴

本社	<ul style="list-style-type: none"> 光学設計、機構設計、電子・ソフトウェア設計など 金型製造、プラスチック射出成型
研究開発拠点	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術の改善に関する研究、開発 新規分野の製品開発に向けた研究、開発
生産拠点	<ul style="list-style-type: none"> レンズ加工、プラスチック成型、金属加工、組立など 青森工場は、大規模生産拠点である中国・仏山工場やベトナム工場へ製造技術を提供する「マザー工場」としても機能 世界3極生産体制により小ロット生産から大量生産まで対応することが可能
販売拠点	<ul style="list-style-type: none"> 海外7販社のほか、各地の営業拠点や代理店とのネットワークを構築 アフターサービスも実施